

3. 山東省

概況

山東省は人口が全国第2位の1億70万人（2019年、常住人口）、域内総生産（GRP）は前年比3.6%増の約7兆3,129億元と全国第3位となっている。また、農業生産額（農業、林業、畜産、水産）では全国第1位である。面積は日本の約4割で、省都の済南市を含む計16市で構成されている。在外公館は日本、韓国、タイが青島市に総領事館を設置しており、山東省全体の在留邦人数は2019年10月現在で2,328人となっている。山東省省内最大の日本人会として青島日本人会があり、2021年2月現在で295社が加入。商工会各本部にはそれぞれ、繊維部会73社、食品部会81社、機械・電気・化学部会117社、流通・サービス部会97社が加入している。

山東省政府の2021年の主な目標では、GRPは6%増以上、都市での就業者は110万人増とし、都市の登記失業率は5.5%以内に抑えるとしている。

山東省の経済動向

2020年のGRPは約7兆3,129億元で前年比3.6%の伸びであった（2019年の伸び率は5.5%）。1人当たりGRPは7万2,619円で前年比2.8%増だった。また、青島市のGRP総額は1兆2,400億5,600万元で省内1位、2位は済南市、3位は煙台市であった。産業別にみると、第一次産業総額は2.7%増の約5,364億元、第二次産業総額は3.3%増の約2兆8,612億元、第三次産業総額は3.9%増の約3兆9,153億元。一定規模以上の工業付加価値額は5.0%増だった。固定資産投資は3.6%増で、そのうち、不動産開発投資は9,451億元で前年比9.7%増となった。

2020年の山東省の社会消費品小売総額は前年比横ばいであった（2019年は6.4%増）。業種別では、飲食業は9.5%増、新エネルギー自動車業は49.1%増、スマート家電は2.6倍となった。インターネット販売の発展が顕著で、総額は4,613億3,000万元で前年比13.8%増であった。

消費者物価指数（CPI）は2.8%上昇した（2019年は3.2%上昇）。都市住民一人当たりの可処分所得は4万3,726元（前年比3.3%増）（2019年は4万2,329元）、農村住民一人当たり可処分所得は1万8,753元（前年比5.5%増）（2019年は1万7,775元）となった。

貿易総額は約2兆2,009億元で前年比7.5%増であった（2019年は5.8%増）。うち輸出は約1兆3,055億元で前年比17.3%増、輸入は約8,955億元で前年比4.1%減だった。輸出ではASEAN向けが24.4%増（2019年は15.6%増）、米国向けが26.4%増（2019年は16.0%減）、欧州向けが14.8%増（2019年は7.3%増）、日本向けが3.7%増（2019年は5.1%増）、韓国向けが6.6%増（2019年は9.8%増）となった。

外資による直接投資件数は3,060件（2019年は2,517件）、金額（実行ベース）は約176億5,000万ドルで前年比20.1%増だった。うち、製造業が37億8,000万ドルで前年比11%増であった（表）。

表：山東省の経済動向（2020年）

項目	金額	伸び率 (%)
GRP (域内総生産) (億元)	73,129	3.6
第1次産業 (億元)	5,364	2.7
第2次産業 (億元)	28,612	3.3
第3次産業 (億元)	39,153	3.9
工業生産付加価値額 (一定規模以上、億元)	-	5.0
固定資産投資額 (億元)	-	3.6
インフラ投資額 (億元)	-	3.1
民間投資額 (億元)	-	6.9
不動産開発投資額 (億元)	9,451	9.7
社会消費品小売総額 (億元)	29,248	0.0
貿易総額 (億元)	22,009	7.5
輸入額 (億元)	8,955	△4.1
輸出額 (億元)	13,055	17.3
対内直接投資		
契約ベース (億ドル)	-	-
実行ベース (億ドル)	176.5	20.1
消費者物価指数 (CPI)	-	2.8
都市住民1人あたり可処分所得 (元)	43,726	3.3

出所：「2020年山東省国民経済・社会発展統計公報」

2020年の動向（投資環境上の問題）

ジェトロが進出日系企業を対象として毎年実施しているアンケート調査の最新の結果（2020年8～9月にかけて実施）によると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、在山東省の日系企業の黒字企業は61.0%と2019年調査の70.3%から9.3ポイント減少した。日系企業の傾向からみた山東省の特徴として、中国進出日系企業全体の売上高に占める輸出比率は32.4%であるのに対して、在山東省日系企業の輸出比率は49.9%と省市別でも遼寧省に次いで高く、その輸出先として、中国進出企業全体での日本向けは62.4%であるのに対して、在山東省日系企業の日本向け比率は75.1%と省市別でも最も高い。この影響も受けてか、新型コロナウイルス感染拡大後におけるビジネス正常化時期の見通しとして、2021年後半以降にずれ込むと回答する日系企業の比率は43.2%と天津市・遼寧省に次いで高く、かつ正常化後の需要見通しについても感染拡大前に比べて減少すると回答する比率が53.1%と、省市別でも最も高い。このため、他の省市と比較しても、販売先の見直しなど事業戦略やビジネスモデルの見直しへの取り組みを視野に入れる企業の比率が四川省・北京市に次いで高い状況となっている。一方、山東省におけるビジネス環境としては、2019年9月に国务院より認可された「山東省自由貿易試験区」の重点項目として、日本との経済交流深化が明記されており、今後の省内におけるビジネス環境の改善もいっそう促進されることが期待される。

①人材確保に苦しむ進出日系企業

引き続き、人材に関する問題に苦しむ企業が多く、在山

東省の日系企業が挙げる経営上の問題点として「従業員の賃金上昇」以外に「人材(一般ワーカー・技術者)の採用難(製造業)」を挙げる企業の割合が他地域に比べ高い。

②化学品、環境、安全生産に対する管理強化

- ・大気汚染対策に関しては、日頃規制を遵守し、汚染の少ない設備導入をしている企業や天然ガスを使用している企業等であっても、当局から唐突に停止対応を求められる事例がある。この際に、停止期間が10日間前後に及ぶ事例や、その間設備保全のための通電すら不可とされる地域の事例もあり、安定操業、生産シフトの調整に大きな影響が生じる。
- ・安全管理関連等での工場への立入検査は、省・市・県といった各行政レベルの担当官が個別に行なう場合、あるいは年度によって担当官が異なった場合において、担当官ごとに指摘軸が異なり、対応に支障をきたすケースがある。

③法令・制度変更の事前周知強化

法令・制度変更が行われる際の説明が少なく、情報伝達ルートが不明瞭で、事前周知が不足となる場合がある。このために、税関での処置が突然厳しくなり、従来輸入できていた必要材の輸入が困難になるなど、操業に際して意図せぬ困難が生じ得る状況がある。

④移転・立ち退き要請に際する配慮

環境面に配慮して住居密集地域であった市内から郊外の工業区に移転したところ、5年を待たずに当時開発計画がなかった隣接場所に住宅・商業施設の建設が始まるなど、開発が進む地域においては移転・立ち退き要請にかかわる困難に直面するケースがある。

⑤外国人の生活に関する不便さ

- ・外国人は列車の改札などの場面で、対面でのパスポート提示を求められる。また、中国においては医療機関等各種サービスを受ける際に身分証明証の番号が求められることが多く、外国人の場合はパスポート番号で代用されるが、サービス提供側の状況によってはパスポート番号では受け付けられないためにサービス提供を不可とするケースが見受けられる。
- ・一部地域における交通渋滞が深刻である。主要都市にふさわしい生活環境を整備するために、生活に密接にかかわりを持つ分野におけるいっそうの環境整備が期待される。

⑥新型コロナウイルス感染症発生後の影響

- ・Bランク人材への招聘状が取得できない、就業許可がすでに延長されているにもかかわらず招聘状が取得できないといった状況が見受けられるなど、所在する行政単位によっては駐在員への招聘状の申請に際し過剰と思われる条件が附されている。また、駐在員の帯同家族への招聘状は、申請自体が受理されにくい現状がある。
- ・企業に対するさまざまな「規制に関する通達」や「支援策」が出されているが、変化は頻繁で日系企業にとってこれらの情報を自ら知ることは容易ではない。

<地方政府との交流の状況>

威海市政府への白書手交

- ・2020年10月27日
- ・威海市側参加者：商務局長 他
- ・日本側参加者：ジェトロ青島事務所
- ・交流内容：建議案の内容について日本側から説明。威海市政府からは改善に向けて努力したいとの回答。

中国国際貿易促進委員会 (CCPIT) 青島市分会への白書手交

- ・2020年10月29日
- ・CCPIT側参加者：副会長 他
- ・日本側参加者：ジェトロ青島事務所
- ・交流内容：建議案の内容について日本側から説明。山東省CCPITからは改善に向けて働きかけをしたいとの回答。

済南市政府への白書手交

- ・2020年11月2、3日
- ・済南市側参加者：書記、市長、外事弁主任 他
- ・日本側参加者：ジェトロ青島事務所
- ・交流内容：建議案の内容について日本側から説明。済南市政府からは改善に向けて努力したいとの回答。

山東省政府への白書手交

- ・2020年11月10日
- ・山東省側参加者：商務庁副庁長 他
- ・日本側参加者：ジェトロ青島事務所
- ・交流内容：建議案の内容について日本側から説明。山東省政府からは改善に向けて努力したいとの回答。

<建議>

①人材確保に対する支援

人材の確保が難しくなっていることは生産の拡大や研究開発を行おうとする企業にとって、大きな成長阻害要因となる。地場日本企業の時機をとらえた発展を支援いただきたく、地方政府には、Uターン就職等地域への人材定着に向けたより積極的なインセンティブ提供や、省内広域での求人企業情報のPR、地元の学校と連携した実習生斡旋、就職説明会の開催並びに日系企業への積極的な周知を行う等の人材の確保に向けた具体的支援を要望する。

②化学品、環境、安全生産に対する管理強化

大気汚染による生産停止を求めるときには、環境負荷の高い熱源・設備を使用している企業・地域を重点としていただくことで、環境負荷の低い設備を導入している企業・地域の負荷を軽減していただきたい。併せて、環境負荷の低い設備を持つことができない中小企業に対して導入支援措置を講じることで、本質面での改善も

推進していただきたい。また、生産停止の対応を要する場合には、操業への影響を最小限に留めるためにも計画的に実施・通知いただくよう要望する。

③法令・制度変更の事前周知徹底および部門や担当官による見解の一致

- ・法令・制度変更の際には説明の場を設けるなどによる早期の情報提供を要望する。また企業からの質問や個別の相談にも積極的に対応いただき、それらを含めた疑義解釈についても当局の公式な解釈を示していただくよう要望する。
- ・行政各部門もしくは省・市・県等各行政レベルで企業に立入検査を実施する際などに、求めることについては事前に調整を行なう、あるいは基本的なポイントを統一することで、担当官ごとの見解の相違が起きないようにしていただきたい。もしくは、各行政レベルで同一目的の検査を行う場合は、いずれかの行政レベルに授權、移管する形で一括して実施いただくよう要望する。

④移転・立ち退き要請に際する配慮

地域政府において中長期的な計画の整備を進め、工場移転を求める際には、十分な移転補償を準備するよう要望する。

⑤外国人の生活利便性向上

- ・サービス提供機関においてパスポート番号入力での受付を可能にする取組の推進、あるいは中国人と同じ様式の国内身分証明証の発行などにより、区別のないサービスの享受を要望する。もしくは、医療等重要性の高いサービスに関しては対応可能な施設の情報提供を積極的に進めていただくよう要望する。
- ・公共交通機関のいっそうの整備・拡充の加速、ETCレーンの増設等による高速道路料金所での渋滞緩和、交通整理の強化、駐車場の整備、違法駐車を取り締まり、市民の交通ルール遵守意識の向上のための啓発など、インフラの整備推進に向けた引き続きの取り組みを要望する。

⑥新型コロナウイルス発生後の影響

- ・事業運営はAランク人材のみで遂行することはできず、Bランク人材も含めたバランスの良い人員構成が必要不可欠であるので、Bランク人材においても招聘状発行への速やかな対応を要望する。また、すでに就業許可を得ている者に対しても招聘状の速やかな発行をお願いするとともに、招聘状発給に際して附す条件について、上記にみられるような地域間でのバラつきが出ることなく、要件を満たす者への招聘状発行が円滑に行われるように、省内間でのルール統一を推進願いたい。また、製品の開発・改良、新設備導入といった業務の拡大には、技術者や設備メーカー担当の出張も必要不可欠であるので、これに対しても迅速な招聘状発給をお願いしたい。併せて、本来駐在員と生活を共にする家族

の不在は日系企業の業務発展にも影響を与えるため、帯同家族への招聘状についても積極的に発行していただけるよう切にお願いしたい。

- ・日系企業等にとって必要と思われる関連情報や地域情報を、分かりやすく迅速に発信する体制・方法を構築していただくよう要望する。

⑦定期的な意見交換会の開催

「自由貿易試験区」が設立されたこともあり、いっそうの山東省と日本の相互理解が不可欠である。政府の具体的な政策やビジネス環境改善に関する議論の場として、省政府ならびに各地方政府とその地区の日本人会商工会、在青島日本国総領事館、日本貿易振興機構（JETRO）青島事務所との定期的な意見交換会を開催いただくよう要望する。